

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第68期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	住友精密工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Precision Products Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三木 伸一
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市扶桑町1番10号
【電話番号】	大阪（06）6489 - 5816
【事務連絡者氏名】	管理部長 松永 徹也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	東京（03）3217 - 2810（代表）
【事務連絡者氏名】	営業業務室長 勝又 邦年
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	42,766	56,236	52,295	40,170	45,031
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,660	4,113	3,913	850	1,380
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,818	4,810	6,694	262	585
包括利益 (百万円)	-	4,635	5,945	670	1,055
純資産額 (百万円)	23,914	28,022	33,385	33,617	33,231
総資産額 (百万円)	81,282	80,095	72,602	75,584	79,948
1株当たり純資産額 (円)	451.28	528.92	625.04	628.70	618.45
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	53.18	90.80	126.37	4.96	11.05
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.4	35.0	45.6	44.1	41.0
自己資本利益率 (%)	11.2	18.5	21.9	0.8	1.8
株価収益率 (倍)	-	6.4	3.9	84.5	33.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	206	11,371	2,963	1,233	757
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	8,572	2,182	7,889	1,933	2,408
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	5,684	4,012	7,627	237	36
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	4,766	9,914	13,379	12,761	9,832
従業員数 (人)	1,704	1,674	1,414	1,379	1,520
(外、平均臨時雇用者数)	(356)	(332)	(320)	(311)	(332)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第65期、第66期、第67期及び第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	38,242	39,046	38,530	39,328	40,861
経常利益又は経常損失() (百万円)	810	787	1,059	1,510	1,200
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	642	765	6,310	1,161	734
資本金 (百万円)	10,311	10,311	10,311	10,311	10,311
発行済株式総数 (千株)	53,167	53,167	53,167	53,167	53,167
純資産額 (百万円)	26,882	27,376	33,180	34,042	34,469
総資産額 (百万円)	75,440	72,412	72,534	75,531	79,624
1株当たり純資産額 (円)	507.29	516.74	626.31	642.62	651.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (3.00)	8.00 (2.00)	8.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	12.12	14.46	119.11	21.92	13.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.6	37.8	45.7	45.1	43.3
自己資本利益率 (%)	2.4	2.8	20.8	3.5	2.1
株価収益率 (倍)	-	40.0	4.1	19.1	26.7
配当性向 (%)	-	55.3	6.7	31.9	50.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,123 (343)	1,121 (292)	1,097 (280)	1,070 (294)	1,099 (311)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 提出会社の第65期の1株当たり配当額8円は記念配当1円を含んでおります。また、提出会社の第66期の1株当たり配当額8円は特別配当1円を含んでおります。
- 3 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 第65期、第66期、第67期及び第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和36年 1月	住友金属工業株式会社の航空機器事業部の業務（航空機用プロペラ・脚・油圧機器・アルミニウムろう付熱交換器及び産業用油圧機器の製造販売を主体とする業務）を継承し、住友精密工業株式会社を設立
昭和38年 5月	低温工業用大型熱交換器の製造を開始
昭和42年 3月	哨戒機用大型プロペラの製造を開始
昭和44年 4月	液化天然ガス蒸発装置の製造を開始
昭和45年 3月	東京及び大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和46年 2月	東京及び大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和49年 1月	オゾン発生装置の製造を開始
昭和50年 7月	ニューヨーク駐在員事務所を設置
昭和50年11月	熱交換器の製造につき米国ASME規格を取得
昭和50年11月	住精エンジニアリング株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和52年 8月	滋賀油圧機器工場竣工
昭和53年 6月	デュッセルドルフ駐在員事務所を設置
昭和57年 7月	滋賀航空機器工場竣工
昭和60年 4月	熱交換器製造用大型真空ろう付炉完成、稼働
昭和61年 3月	真空機器事業室を設置し、真空機器事業に進出
昭和62年 4月	ロンドン駐在員事務所を設置（デュッセルドルフ駐在員事務所を移転）
平成元年10月	住精テクノサービス株式会社（現・住精テクノプロダクツ株式会社、現・連結子会社）を設立
平成 4年 8月	武蔵工業株式会社（後にメット株式会社に商号変更）を買収
平成 5年 1月	和歌山熱交換器工場竣工
平成 5年 8月	町和産業株式会社（現・住精産業株式会社、現・連結子会社）を買収
平成 6年10月	半導体製造装置事業組織（MET事業部）を設置
平成 7年 3月	英国サーフェイス・テクノロジー・システムズ・リミテッド（後述エスピーピー・プロセス・テクノロジー・システムズ・リミテッドの連結子会社）を買収
平成11年 6月	英国BAEシステムズ社との折半出資による合弁会社シリコン・センシング・システムズ・リミテッド（現・関連会社）を英国に設立
平成12年11月	スミトモプレジジョン・ユーエスエイ・インク（米国現地法人・テキサス州、現・連結子会社）を設立
平成12年12月	英国サーフェイス・テクノロジー・システムズ・ピーエルシー ロンドンAIM市場に株式上場
平成13年 7月	メット株式会社尼崎工場竣工
平成13年 7月	本社工場にてプラズマプロセス装置の製造を開始
平成15年 3月	ロンドン駐在員事務所を閉鎖
平成16年10月	中国寧波海天集团股份有限公司との共同出資で寧波住精液圧工業有限公司（現・連結子会社）を中国に設立
平成17年 8月	住精ハイドロシステム株式会社（現・連結子会社）を設立
平成19年 3月	天陽航太科技股份有限公司（現・関連会社）を台湾に設立
平成19年10月	英国サーフェイス・テクノロジー・システムズ・ピーエルシー ロンドンAIM市場の上場廃止
平成20年 1月	滋賀航空機器第二工場竣工
平成21年10月	アビザ・テクノロジー・インクの一部事業を買収し、エスピーピー・プロセス・テクノロジー・システムズ・リミテッド他の子会社を英国他に設立
平成22年 6月	住友精密工業技術（上海）有限公司（現・連結子会社）を中国に設立
平成23年 8月	エスピーピー・プロセス・テクノロジー・システムズ・リミテッドの全株式を譲渡
平成23年10月	エスピーピー・プロセス・テクノロジー・システムズ・リミテッドの後継会社との共同出資による合弁会社SPPテクノロジーズ株式会社（現・連結子会社）を設立
平成23年11月	メット株式会社の生産部門を分割、住精テクノプロダクツ株式会社に移管
平成23年12月	当社マイクロテクノロジー事業の営業、技術部門をSPPテクノロジーズ株式会社に移管
平成23年12月	メット株式会社を解散
平成24年 4月	カナダ・オンタリオ州にSPP Canada Aircraft, Inc.（現・連結子会社）を設立
平成24年 5月	ロンドン駐在員事務所を設置
平成25年 5月	カナダ・CFN Precision Ltd（現・連結子会社）を買収

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の子会社12社及び関連会社6社で構成されており、その他の関係会社が1社あります。当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

（航空宇宙関連事業）

当社が製造販売するほか、一部製品の製造・販売については子会社スミトモ・プレジジョン・ユーエスエイ・インク他へ委託しており、その他の関係会社である新日鐵住金株式会社とは、原材料の購入等の取引があります。

また当社は、当社の民間航空機向け降着装置事業のうち、主要な北米顧客に対するものを平成25年4月1日付でSPP Canada Aircraft, Inc. (以下SPPCA)に譲渡いたしました。また、SPPCAは第1四半期連結累計期間において、航空機器関連メーカーCFN Precision Ltd(カナダ オンタリオ州)を買収いたしました。

（産業機器事業）

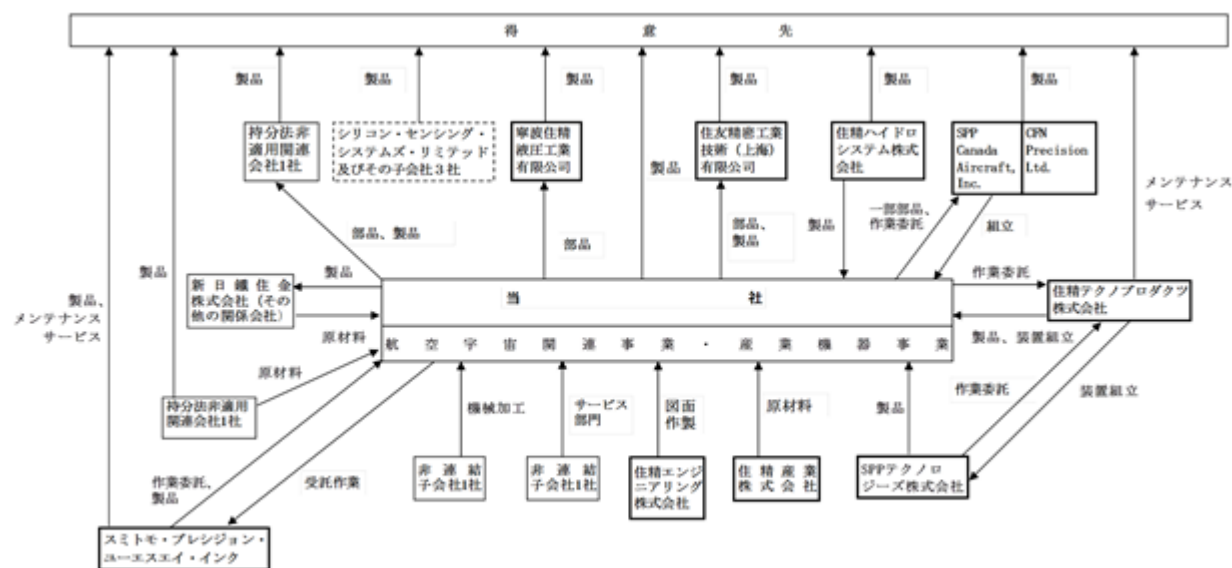
当社が製造販売するほか、プラズマプロセス装置については、子会社SPPテクノロジーズ株式会社より購入し、当社にて販売しております。また、半導体・液晶製造装置については当社が、プラズマプロセス装置については、子会社SPPテクノロジーズ株式会社がそれぞれ子会社住精テクノプロダクツ株式会社に製造を委託しております。

一部製品の図面作製については子会社住精エンジニアリング株式会社へ、一部製品のメンテナンスサービスについては子会社住精テクノプロダクツ株式会社へそれぞれ委託しております。原材料の一部を子会社住精産業株式会社から仕入れております。

持分法適用関連会社であるシリコン・センシング・システムズ・リミテッド及びその子会社3社は、センサの製造販売事業を行っております。

以上の事業系統図は、次のとおりであります。

（事業系統図）



(注) 枠表示の会社は、連結子会社であります。
 枠表示の会社は、持分法適用関連会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 〔又は被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 住精エンジニアリング㈱	兵庫県 尼崎市	12	各種機械装置の 設計製図	100	当社製作図面の作製 役員の兼任あり
住精テクノプロダクツ㈱	兵庫県 尼崎市	100	半導体関連装置 の製造・組立、 オゾン装置組 立、機械の修理	100	同社製品の購入 当社より土地・建物の賃借 当社より作業委託 当社製品のメンテナンスサービス 役員の兼任あり
住精産業㈱	兵庫県 尼崎市	10	原材料の仕入・ 販売	100	当社原材料の仕入 役員の兼任あり
住精ハイドロシステム㈱	神奈川県 藤沢市	30	油圧機器の製 造・販売	100	当社原材料の仕入 役員の兼任あり
SPPテクノロジーズ㈱ (注)2	東京都 千代田区	495	プラズマ プロセス装置の 販売	94.9	同社製品の購入 当社より土地・建物・機械の賃借 当社より資金借入 役員の兼任あり
スミトモプレジジョン・ユー エスエイ・インク	米国 テキサス州	米ドル1,000	航空機器の製 造・販売	100	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
住友精密工業技術(上海) 有限公司	中国 上海市	人民元48,716,122	環境関連機器及 びシステムの販 売及びアフター サービス	100	当社製品の仕入 役員の兼任あり
SPP Canada Aircraft, Inc. (注)2	カナダ オンタリオ州	カナダドル 28,700,000	航空機降着装置 等の開発・製 造・販売・カス タマーサポート	100	当社製品の仕入 当社より作業委託 当社より資金借入 役員の兼任あり
CFN Precision Ltd. (注)1	カナダ オンタリオ州	カナダドル 1	航空機降着装置 等の開発・製 造・販売	(100)	事業上の関係なし 役員の兼任あり
寧波住精液圧工業有限公司	中国 浙江省 寧波市	人民元23,668,632	油圧部品の製 造・販売	51	当社部品の仕入 役員の兼任なし
(持分法適用関連会社) シリコン・センシング・シス テムズ・リミテッド	英国 プリマス市	英ポンド 10,500,000	モーション・セ ンサの製造・販 売	50	事業上の関係なし 役員の兼任あり
その他 3社 (その他の関係会社)					
新日鐵住金㈱ (注)1,3	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼業	[40.7] (0.1)	当社製品の販売・同社製品の購入 役員の兼任なし

(注)1 議決権の所有〔又は被所有〕割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2 特定子会社に該当しております。
3 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
航空宇宙関連事業	796	(197)
産業機器事業	526	(115)
全社(共通)	198	(20)
合計	1,520	(332)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
3 従業員数が前連結会計年度末に比べて141名増加しておりますが、CFN Precision Ltd.(連結子会社)を買収したことなどによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,099人(311)	39才2ヶ月	13.5年	6,519,200円

セグメントの名称	従業員数(人)	
航空宇宙関連	593	(189)
産業機器事業	308	(102)
全社(共通)	198	(20)
合計	1,099	(311)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、上部団体新日鐵住金労働組合連合会に准加盟しており、平成26年3月31日現在の組合員数は794人であり、円満なる労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策等の効果もあり、円高是正や株価上昇等に伴い、景況感の改善が見られ、緩やかな回復基調にて推移いたしました。

このような環境下、当社グループは一体となりまして各分野の受注確保と拡販に努めるとともに、新製品の開発と用途拡大に取り組んでまいりました結果、当期の連結売上高は45,031百万円と前期に比べ12.1%増加いたしました。

損益につきましては、拡販並びに生産性向上、調達合理化及び諸経費の節減に取り組んでまいりましたことに加え、為替円安の効果などもあり、当期の連結営業利益は前期に対し533百万円増加し963百万円、連結経常利益は営業外での為替差益の発生などにより1,380百万円となりました。この結果、法人税などの納付見込額及び税効果会計に基づく調整額、並びに少数株主利益を差し引きしました連結当期純利益は、585百万円となっております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

航空宇宙関連事業

航空宇宙関連事業におきましては、航空機脚部品や油圧機器等の拡販を主体に、売上高は26,638百万円と前期比22.2%増加いたしました。

産業機器事業

産業機器事業におきましては、期末における一部販売の翌年度へのずれ込み等はありませんでしたが、売上高は18,393百万円と前期比0.1%の増加となっております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、翌期の販売に向けましたたな卸資産の増加、体制強化の為の設備投資等を進めましたことなどにより前連結会計年度末に比べ2,929百万円減少し、9,832百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは3,166百万円の資金減少となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上による増加の一方、来期の販売に備えたたな卸資産の増加などにより757百万円の資金減少となりました。（前連結会計年度は1,233百万円の資金増加）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、体制強化の為の設備投資や事業買収を進めましたことなどにより2,408百万円の資金減少となりました。（前連結会計年度も1,933百万円の資金減少）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、来期以降に備えた借り換えなどにより、配当金支払いもありましたものの、36百万円の資金増加となりました。（前連結会計年度は237百万円の資金減少）

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
航空宇宙関連事業	26,291	18.4
産業機器事業	18,153	3.0
合計	44,445	8.6

- (注) 1 上記金額は、すべて販売価格で記載しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比（％）	受注残高 （百万円）	前年同期比（％）
航空宇宙関連事業	28,230	12.2	18,298	9.5
産業機器事業	18,570	0.2	11,719	1.5
合計	46,800	7.1	30,018	6.3

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
航空宇宙関連事業	26,638	22.2
産業機器事業	18,393	0.1
合計	45,031	12.1

- (注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
防衛省	4,310	10.7	4,530	10.1

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、復興需要や経済対策の効果もあり、回復基調が持続すると想定されますものの、国内経済における消費税増税後の景気減速や電力料金を始めエネルギー・素材市況の上昇や海外における中国・新興国経済の下振れなど懸念材料も多く、全般的な経営環境は、なお不透明感が残るものと思われます。このような事業環境にあって、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の課題は以下の通りであります。

- (1)当社グループを取り巻く全般的な経営環境は、引き続き厳しい状況が続くものと思われますが、コスト・品質・納期に亘る製品競争力を一層強化し、顧客満足度の向上に努めるとともに、ニッチトップを目指した将来製品の開発を進めてまいります。
- (2)具体的には、航空宇宙関連事業につきましては、国産ジェット旅客機他の脚システムの開発を推進し、量産化にも備えるとともに、コスト競争力強化並びに民間航空機向け修理事業の拡充や海外拠点での活動にも注力し、一層の事業強化にも努めてまいります。
また、産業機器事業におきましては、「熱・エネルギー」・「環境」・「情報化・ICT」をキーワードとした時代のニーズを適確に捉え、液化天然ガス気化装置やオゾン発生装置など、既存製品の更なる拡販に努めるとともに、ステンレス製熱交換器の用途拡大及び製造体制強化を進めてまいります。また、次世代向けマイクロテクノロジー・センサ関連の新製品・新装置の開発と量産化に加え、固体酸化物形燃料電池（SOFC）システムの早期事業化にも関係先と連携して取組んでまいります。
- (3)以上の施策を実行するにあたりまして、既存事業の強化とあわせ、成長が期待できる事業分野の開拓と拡充に努め、たな卸資産をはじめとする総資産と資金の効率化を図り、より強固な企業基盤の確立と持続的な発展に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績、財務状況等に関連し、株価並びに投資家の判断等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業全般について

当社グループの事業分野は、航空宇宙関連および産業機器関連であります。経済情勢及び各分野での景気動向、並びにこれに伴う需給や価格の変動等により、業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

(2) 海外活動について

当社グループでは、原材料輸入及び製品輸出等の海外取引があり、また、海外に連結子会社及び持分法適用関連会社があります。

従いまして、為替相場の変動により、原材料の調達コスト及び製品の販売価格等が影響を受け、短期的には円高は当社グループの業績にマイナスに働く傾向にあります。また、海外関係会社業績の連結財務諸表への円換算額等にも影響を与えることとなります。更に、海外市場における景気変動が及ぼす影響のほか、各国における予期しない法規制、不利益をもたらす政治的变化、紛争や自然災害ほかによる社会的混乱などのリスクが考えられ、これらの事象が発生した場合は当社グループの経営成績と財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 市場リスクについて

当社グループでは、取引先の株式等の有価証券を保有しており、市場価格の変動リスクを負っています。なお、有価証券に係る時価に関する情報は「第5「経理の状況」」の有価証券関係の注記に記載しております。また、資金面では、効率的な運営及び必要な調達に努めておりますが、当連結会計年度末の有利子負債残高は28,361百万円となっており、今後の金利動向により、業績面で金利負担増加等の可能性があります。

(4) 技術等に係るリスクについて

当社グループでは、技術革新に対応し、迅速な開発、コスト改善等、競争力の維持強化に努めておりますが、想定以上に開発が長期化し、若しくは需給変動及び競争激化による製品価格下落が進んだ場合には、業績面で悪影響を受ける可能性があります。また、培ってまいりました製造技術の確実な伝承、技術導入先等との良好な関係の維持、並びに品質管理の徹底に努めておりますが、予期しない状況変化や障害が生じた場合には、新たなコスト増加に繋がる可能性があります。

(5) 法的規制等について

当社グループでは、事業の遂行にあたり、所定の許認可を取得するとともに関係法令を遵守し、また、環境との調和を図ることを経営の重要課題の一つと考えており、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを有効に機能させております。なお、関連する規制の強化等があった場合は、対応のため、新たなコスト増加等の影響を受ける可能性があります。

(6) 業績の季節変動について

当社グループ各事業の出荷状況に関しては、比較的、季節変動の大きいものが多く、同一年度内においても、各四半期毎の業績に偏りが生ずる場合があります。

5【経営上の重要な契約等】

主な技術導入契約は、次のとおりであります。

契約先	契約内容等	認可年月日	契約期間
ハミルトン・サンドストランド ・コーポレーション (米国)	ハミルトン式プロペラの製造技術	昭和30年3月15日	昭和30年3月15日から 平成34年9月30日まで
グッドリッチ・ コーポレーション (米国)	F - 4 E J 機用主脚柱・前脚柱及 びアクチュエーターの製造技術	昭和45年6月29日	昭和45年6月29日から 平成31年4月30日まで
グッドリッチ・アクチュエーショ ン・システムズ (英国)	C - 1 機、T - 2 機及びU S - 1 A 機用フィール・シミュレー ター、T - 4 機用フィール・シ ミュレータ・センサー、ならびに C - 1 機用テールブレインアク チュエーターの製造技術	昭和46年2月8日	昭和46年2月8日から 平成28年2月7日まで
グッドリッチ・ コーポレーション (米国)	F - 15 J ジェット戦闘機用主脚及 び前脚の製造技術	昭和53年11月15日	昭和53年12月1日から 平成31年4月30日まで
クレーン・カンパニー・ハイ ドロエア・インコーポレイ テッド (米国)	F - 15 J ジェット戦闘機用アンチ スキッド・コントロールボック ス、アンチスキッド・ブレーキコ ントロール・バルブ、アンチス キッド・ホイールセンサー、ハブ キャップとハイドロリック・リ ザーバーの製造技術	昭和53年11月17日	昭和53年11月17日から 平成30年2月28日まで
パーカー・ハネフィン・コー ポレーション・コントロール・ システムズ・ディビジョン (米国)	F - 15 J ジェット戦闘機用エルロ ンサーボアクチュエーターの製造 技術	昭和53年11月22日	昭和53年12月1日から 平成30年9月30日まで
ハミルトン・サンドストランド ・コーポレーション (米国)	航空機等及び宇宙飛翔体用空調装 置及びその関連製品の製造技術	昭和58年8月1日	昭和58年8月24日から 平成31年9月30日まで
ハミルトン・サンドストランド ・コーポレーション (米国)	IAE社製V2500エンジンの空圧式エ ンジン始動システムを構成する PS400-1空圧スターター	昭和58年8月24日	昭和58年8月24日から 平成26年4月30日まで (注)
グッドリッチ・ コーポレーション (米国)	S H - 60 J 対潜ヘリコプター尾脚 の製造技術	昭和63年10月13日	昭和63年10月14日から 平成33年4月30日まで
グッドリッチ・ コーポレーション (米国)	F - 16 E 型航空機用降着装置の設 計、製造技術	平成8年12月11日	平成8年12月11日から 平成33年4月30日まで
G E アビエーション・システムズ (英国)	ダウティ式LCAC用プロペラの修理 及びオーバーホール技術	平成12年2月11日	平成12年2月11日から 平成27年2月10日まで
G E アビエーション・システムズ (英国)	ダウティ式SAAB340 / 2000用プロ ペラの修理技術	平成12年8月25日	平成12年8月25日から 平成26年8月24日まで
G E アビエーション・システムズ (英国)	ダウティ式US - 2 機用プロペラの 修理技術	平成12年8月25日	平成12年8月25日から 平成26年8月24日まで

契約先	契約内容等	認可年月日	契約期間
クレーン・カンパニー・ハイ ドロエア・インコーポレイ テッド (米国)	C - 1 機用フューエルブースト・ ジェティソンポンプとC - 1 機、 F - 4 E 機、T - 2 機用スキッド コントロールブレーキングシステ ムとF - 4 E 機用フューエルブ ースト・トランスファポンプ及びT - 4 機、P - 3 C 機、F - 4 E J 機用アンチスキッドコントロール システムの製造技術	平成13年11月9日	平成13年11月9日から 平成31年2月28日まで
パーカー・ハネフィン・コー ポレーション・コントロール・ システムズ・ディビジョン (米国)	固定翼航空機、回転翼航空機、原 子力・火力発電所、JetFoil用 サーボバルブ等の製造技術	平成17年11月9日	平成17年11月9日から 平成28年9月30日まで
パーカー・ハネフィン・コー ポレーション・ハイドロリック・ システムズ・ディビジョン (米国)	固定翼航空機、回転翼航空機用油 圧ポンプ、固定翼航空機、回転翼 航空機用油圧ポンプ、JetFoil用 油圧ポンプ等の製造・修理・O / H技術	平成17年11月9日	平成17年11月9日から 平成28年9月30日まで
パーカー・ハネフィン・コー ポレーション・ハイドロリック・ システムズ・ディビジョン・ヨー ロッパ (独国)	US - 1 A 改用油圧ポンプ、油圧 モータ、P - X 機用油圧ポンプ、 P - X / C - X 機用油圧モータ等 のO / H 修理技術	平成17年11月9日	平成17年11月9日から 平成27年12月31日まで
ホーカー ビーチクラフト コー ポレーション (米国)	ホーカービーチクラフト社製U- 125/U-125A用降着装置の修理技術 支援	平成19年3月27日	平成19年3月27日から 平成30年5月31日まで
ボーイング マネージメント カ ンパニー (米国)	シミードンパの特許と設計技術	平成23年1月5日	平成23年1月5日から 平成33年1月4日まで
パーカー・ハネフィン・コーポ レーション・パーカー・エアロス ペース・カスタマー・サポート・ オペレーションズ (米国)	F - 2 機用アキュムレータ及びリ ザーバの維持・修理・オーパー ホール技術支援	平成25年9月20日	平成25年9月20日から 平成34年9月30日まで

(注) 提出日現在において契約更新手続中であります。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は研究開発については、事業展開上の重要課題として活動を進めております。当連結会計年度における主な研究開発の状況は次のとおりであり、研究開発費の総額は1,097百万円となっております。

(1) 航空宇宙関連事業

航空宇宙関係につきましては、新型航空機の脚システムや熱制御システムの開発を進めますほか、脚揚降用EHA（分散型油圧システム）の実用化、空圧空調機器などの改良開発にも取り組んでおります。油圧機器関係では市場の拡大を目指して、クーラントシステムなどの用途拡大や更なる低騒音化、また新型ポンプの開発と改良にも取り組んでおります。当事業の研究開発費は、381百万円となっております。

(2) 産業機器事業

熱交換器関係につきましては、プレートフィン型熱交換器や半導体素子用冷却器の改良と新用途開発に努めております。また、液化天然ガス用新型気化器の開発や、触媒反応機、ステンレス製熱交換器及び関連機器の開発につきましても、鋭意取り組んでおります。

環境関係では、オゾン発生装置を核とした水処理システムの総合的な技術開発に力を注ぎ、上下水道の浄化のほか、産業排水処理、ジオキサン処理に加え製紙業界向けのパルプ漂白処理などの幅広い分野への拡販に努めております。また、半導体分野向け窒素無添加高濃度オゾン発生装置の開発も進めております。

半導体エレクトロニクス関連では、マイクロマシニング（MEMS）用プラズマプロセス装置などの開発と改良に取り組んでおります。また、マイクロマシニング技術を適用したセンサにつきましても、次世代ジャイロセンサや無線センサネットワークシステムの開発及び新用途の開拓に努めております。

他に、次世代の発電システムとして注目を浴びている燃料電池の開発にも取り組んでおります。当事業の研究開発費は715百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績に関し、売上高につきましては、セグメントの構成比では、航空宇宙関連事業59%、産業機器事業41%となっております。また、全体に占める海外売上高の割合は45.3%となっております。損益につきましては、拡販並びに生産性向上、調達合理化及び諸経費の節減に取り組んでまいりましたことに加え、為替円安の効果などもあり、当期の連結営業利益は963百万円（前連結会計年度は430百万円）、連結経常利益は1,380百万円（前連結会計年度は850百万円）となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

不透明な経営環境が続く中、当社グループといたしましては、製造面での諸合理化と受注の拡大並びに新製品新分野の開拓への取組みを継続するとともに、固定費の更なる圧縮にも努め、収益力及び競争力の維持強化を図ってまいります。航空宇宙関連事業では、国内向け新型航空機に対応した開発を継続して推進するとともに、海外向け機種の販売拡大とコスト競争力強化並びに海外拠点も活用をした一層の事業強化に努めてまいります。また、産業機器事業におきましては、液化天然ガスの気化装置の拡販活動をより強力に進めるとともに、小型分散エネルギーシステムなどに関する研究開発や関連製品の量産化を目指してまいります。更に、先駆けて取り組んでおりますマイクロマシニング製品の分野でも、次世代ジャイロセンサやマイクロマシニング技術を応用した新製品の開発と拡販に注力してまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、総資産経常利益率の向上に向けまして、業績面での改善に加え、たな卸資産をはじめとする総資産圧縮を進め、資金の効率化も図ることとしております。当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純利益の計上はありましたが、翌期の販売に向けましたたな卸資産の増加、体制強化の為の設備投資や事業買収を進めましたことなどにより、フリー・キャッシュ・フローは、3,166百万円の資金減少となっております。また、有利子負債残高は、28,361百万円となりました。なお、総資産残高は、79,948百万円と前年度末に比べ4,363百万円増加し、自己資本比率は3.1ポイント減少しております。

キャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績等の概要」に記載しております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、多様化、高度化する顧客のニーズに迅速に対応することを通じて、時代の変化に合わせた事業の持続的な発展を図り、株主や顧客の皆様のご期待に応え、社会に貢献することを経営の基本方針としております。これに基づき、今後の成長が期待できる事業分野に経営資源を重点的に投入し、高度な技術力を生かした商品の開発と拡販に注力するとともに、関係会社と一丸となって収益力の早期回復・強化を図り、より強固な企業グループの経営基盤確立と社業の持続的な発展に努めてまいります。

また、利益配分に関しましては、安定的かつ継続的に配当することを基本方針としつつ、企業体質の一層の強化と今後の事業展開のため内部留保に意を用いるとともに、業績動向及び当社を取り巻く事業環境なども考慮し、総合的に判断することとしております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資等については、産業機器事業における体制強化を主体としたものであります。

なお、当連結会計年度の投資額は、4,754百万円であり、航空宇宙関連事業1,261百万円、産業機器事業3,492百万円であります。また、投資額には有形固定資産の他、無形固定資産及び長期前払費用への投資を含めております。

(注) 本文中記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社工場 (尼崎市)	航空宇宙 関連事業 産業機器 事業	事務所・ 生産設備	7,448	2,368	2,614 (82,005)	132	105	12,669	957
滋賀工場 (草津市)	航空宇宙 関連事業	生産設備	1,038	484	140 (54,841)	-	8	1,672	73
和歌山工場 (和歌山市)	産業機器 事業	生産設備	592	50	- (11,695)	-	0	643	8

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 提出会社の和歌山工場の土地は新日鐵住金(株)からの賃借であります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、今後の生産計画、需要予測、キャッシュ・フロー等を総合的に勘案し、グループ全体で効率的な投資となるよう、当社を中心に調整をはかり、計画を立案しております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設、改修)は、4,155百万円であり、その所要資金については、主として自己資金にて賄う予定であります。

また、当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着工年月	完成予定年月
				総額	既支払額			
提出会社	本社工場 (尼崎市)	航空宇宙 関連事業	機械装置他	2,695	247	自己資金	平成25年4月	平成27年3月
		産業機器 事業	機械装置他	6,214	486	自己資金	平成25年4月	平成27年3月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

除却等

特に重要なものはありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,167,798	53,167,798	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	53,167,798	53,167,798	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済 株式総数増減数 (千株)	発行済 株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日	5	53,167	2	10,311	2	11,332

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	41	93	107	3	5,997	6,277	-
所有株式数 (単元)	-	6,945	786	23,987	4,041	3	17,163	52,925	242,798
所有株式数の 割合(%)	-	13.12	1.49	45.32	7.64	0.01	32.42	100.00	-

(注) 自己株式222,298株は、「個人その他」の欄に222単元、「単元未満株式の状況」の欄に298株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	21,394	40.24
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,305	2.45
住友精密共栄会	兵庫県尼崎市扶桑町1番10号	929	1.75
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	880	1.66
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	816	1.53
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	543	1.02
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口 1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	454	0.85
山本 辰男	兵庫県神戸市	450	0.85
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口 6)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	425	0.80
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口 5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	421	0.79
計	-	27,617	51.94

(注) 1. 当事業年度末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができません。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 222,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,703,000	52,703	-
単元未満株式(注)	普通株式 242,798	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	53,167,798	-	-
総株主の議決権	-	52,703	-

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が298株含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友精密工業株式会社	兵庫県尼崎市扶桑町 1番10号	222,000	-	222,000	0.42
計	-	222,000	-	222,000	0.42

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第8号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第8号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成26年2月28日)での決議状況 (取得日 平成26年2月28日)	24,519	10,101
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	24,519	10,101
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,489	1,502
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得株式数には平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	222,298	-	222,298	-

(注) 当期間の保有株式数には平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分に関しましては、安定的かつ継続的に配当することを基本方針としておりますが、企業体質の一層の強化と今後の事業展開のため内部留保に意を用いるとともに、業績動向及び当社を取り巻く事業環境なども考慮し、総合的に判断することとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としており、いずれも会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって行うことができる旨を定款で定めております。

但し、期末配当につきましては、従前どおり定時株主総会の決議によることとし、中間配当につきましては、機動性を確保する観点から、定款第41条の規定に基づき取締役会の決議によることとしております。

なお、期末配当につきましては、1株当たり3.5円（中間配当と合わせて年7円）としております。

また、第68期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成25年10月31日取締役会決議	185	3.5
平成26年6月27日株主総会決議	185	3.5

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高（円）	418	655	780	492	554
最低（円）	230	250	412	302	357

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高（円）	440	431	455	506	431	421
最低（円）	402	400	419	429	375	357

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
社長 (代表取締役)	-	三木伸一	昭和26年 1月7日生	昭和51年4月 住友金属工業株式会社入社 平成9年6月 同社鹿島製鉄所冷間圧延部長 平成12年4月 同社鹿島製鉄所薄板生産技術部長 平成15年4月 同社鋼板・建材カンパニー鹿島製鉄所副所長 平成17年4月 同社常務執行役員、鋼板・建材カンパニー鹿島製鉄所所長 平成21年4月 同社専務執行役員、鋼板・建材カンパニー長 平成21年6月 同社取締役、専務執行役員、鋼板建材カンパニー長 平成24年1月 同社取締役、副社長、鋼板建材カンパニー長 平成24年4月 同社取締役、副社長 平成24年6月 当社社長(現任)	(注)2	37,060
副社長 (代表取締役)	-	中村義久	昭和26年 3月27日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年6月 当社熱交換器営業部長 平成14年6月 当社支配人兼熱交換器営業部長兼汎用熱交事業室長 平成17年6月 当社取締役 平成19年6月 当社常務取締役 平成23年6月 当社専務取締役 平成24年6月 当社副社長(現任)	(注)2	24,162
専務取締役	-	田岡良夫	昭和29年 8月21日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年6月 当社航空宇宙機器技術部長 平成15年6月 当社支配人 平成16年6月 当社支配人兼航空宇宙第二営業部長 平成20年6月 当社取締役支配人 平成22年6月 当社常務取締役 平成24年6月 当社専務取締役(現任)	(注)2	12,099
専務取締役	-	野木清孝	昭和27年 9月23日生	昭和52年4月 住友金属工業(株)入社 平成10年6月 同社関西製葎書製網品事業所輪軸鍛網品製造部長 平成19年4月 同社常務執行役員(交通産機品カンパニー製網所長委嘱) 平成23年4月 同社専務執行役員(交通産機品カンパニー長委嘱) 平成23年6月 同社取締役 専務執行役員(交通産機品カンパニー長委嘱) 平成24年10月 新日鐵住金株式会社 常務取締役(交通産機品事業部長委嘱) 平成25年4月 同社取締役、当社顧問 平成25年6月 当社専務取締役(現任)	(注)2	12,633

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
専務取締役	-	貞 和生	昭和27年 5月14日生	昭和51年4月 住友金属工業㈱入社 平成3年1月 同社マイクロデバイス部業務室長 平成10年1月 同社エレクトロニクス部統括部次長 平成13年11月 当社管理部次長 平成16年6月 当社管理部長 平成18年6月 当社支配人 平成19年6月 当社取締役支配人 平成22年6月 当社常務取締役 平成26年6月 当社専務取締役(現任)	(注)2	3,223
常務取締役	-	濱田克彦	昭和30年 8月22日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年6月 当社航空宇宙機器技術部次長 平成15年6月 当社航空宇宙熱制御システム部長 平成21年6月 当社支配人兼航空宇宙熱制御システム部長 平成23年6月 当社取締役 平成25年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2	4,486
常務取締役	-	橋本奈津雄	昭和31年 1月31日生	昭和56年4月 当社入社 平成10年6月 当社CRJプロジェクトチーム長 平成15年6月 当社航空宇宙生産部長 平成17年1月 当社航空宇宙開発調達室長 平成19年10月 当社航空宇宙生産管理部長兼生産計画課長 平成21年4月 当社航空宇宙生産企画部長 平成22年6月 当社支配人兼航空宇宙生産企画部長 平成23年4月 当社支配人兼航機事業戦略企画部長 平成24年6月 当社取締役兼航機事業戦略企画部長 平成24年10月 当社取締役兼支配人 平成26年6月 当社常務取締役(現任) (他の主要な会社の代表状況) SPP Canada Aircraft, Inc President&CEO	(注)2	3,701
常務取締役	-	白石 順	昭和33年 5月20日生	昭和56年4月 当社入社 平成8年9月 当社人事部人事課長 平成13年6月 当社総務人事部次長 平成16年6月 当社総務人事部長 平成22年6月 当社支配人兼総務人事部長 平成24年6月 当社取締役兼支配人 平成26年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2	7,157
取締役	-	高橋 歩	昭和34年 1月13日生	昭和56年4月 当社入社 平成7年10月 当社事業開発部センサグループ長 平成11年6月 株式会社シリコンセンシングシステムズジャパン 平成12年6月 株式会社シリコンセンシングプロダクツ出向 平成18年6月 当社創事業研究部長 平成24年6月 当社支配人兼FC事業室長 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)2	3,315
取締役	支配人	松雪明彦	昭和34年 9月26日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年10月 当社航空宇宙第一営業部第一営業グループ長 平成16年6月 当社航空宇宙第一営業部次長兼大阪営業課長 平成20年6月 当社航空宇宙第二営業部長 平成23年4月 当社航空宇宙営業部長 平成24年6月 当社支配人兼航空宇宙第一営業部長 平成25年10月 当社支配人 平成26年6月 当社取締役兼支配人(現任)	(注)2	13,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	-	柏 敬之	昭和35年 5月1日生	昭和58年4月 平成9年4月 平成16年6月 平成20年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年6月	当社入社 当社熱交換器生産部製造課長 当社コントロール・システム部門生産部次長兼製造課長 当社熱交換器生産部長 当社支配人兼熱交換器生産部長 当社支配人 当社取締役(現任)	(注)2	1,000
取締役	支配人	速水利泰	昭和35年 9月24日生	昭和60年4月 平成9年4月 平成12年11月 平成15年9月 平成18年9月 平成22年8月 平成23年4月 平成24年6月 平成26年6月	住友金属工業(株)入社 同社半導体装置事業部SWP部SWP設計室長 東京エレクトロン(株)入社 同社開発部門Vプロジェクトサブリーダー 当社マイクロテクノロジー事業部エンジニアリング部長兼電気・制御グループ長 当社マイクロテクノロジー事業部長兼技術部長 産機システム事業本部長兼マイクロテクノロジー技術部長 当社支配人 当社取締役兼支配人(現任)	(注)2	1,347
常任監査役	-	川上佳史	昭和28年 3月26日生	昭和52年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成20年11月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 当社航空宇宙機器技術部主幹技師 当社創事業研究部主幹技師 当社創事業研究部技術主幹 当社技師長 当社常任監査役(現任)	(注)3	6,196
常任監査役	-	岩下繁基	昭和33年 3月8日	昭和55年4月 平成7年10月 平成11年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成26年6月	住友金属工業(株)入社 同社関西製造所生産業務部經理室長 当社管理部企画管理課長 当社管理部次長兼企画管理グループ長 当社管理部長 当社支配人兼管理部長 当社支配人 当社常任監査役(現任)	(注)3	1,000
監査役 (非常勤)	-	中西康政	昭和19年 7月20日生	昭和45年4月 昭和50年4月 平成2年4月 平成2年4月 平成16年6月	弁護士登録(大阪弁護士会) 中西康政法律事務所開設 土佐堀法律事務所開設 大阪弁護士会副会長(1年間) 当社監査役(現任)	(注)3	3,000
監査役 (非常勤)	-	森 恵一	昭和32年 2月23日生	昭和57年4月 平成元年4月 平成19年3月 平成19年6月	弁護士登録(大阪弁護士会) 森恵一法律事務所開設 色川法律事務所入所 当社監査役(現任)	(注)3	0
監査役 (非常勤)	-	吉川秀孝	昭和35年 10月14日生	昭和59年4月 平成15年1月 平成16年4月 平成22年4月 平成23年5月 平成24年10月 平成25年6月	住友金属工業(株)入社 キヤノンシステムソリューションズ(株) 經理部長 住友金属工業(株)エンジニアリング総括部企画室長 社団法人関西経済連合会 総務企画部次長兼秘書広報部次長 住友金属工業(株) 経営企画部関連事業グループ 新日鐵住金(株) 関係会社部上席主幹 当社監査役(現任)	(注)4	0
計							133,579

(注)1 監査役のうち中西 康政、森 恵一及び吉川 秀孝は、社外監査役であります。

2 平成26年6月27日開催の定時株主総会終結の時から1年間

3 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間

4 平成25年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループ(当社及び子会社)は、株主価値の拡大に取り組むとともに、経営の健全性や透明性をチェックし、確保することを通して株主や取引先より高く評価され、社会からも信頼される企業を目指しております。コーポレート・ガバナンスの実効性を十二分に確保するため、経営上の意思決定、執行及び監督に関する内部統制、リスク管理などが適切に機能し続けるための施策を講じ、その徹底を図ることを、経営上の最重要課題と位置付けております。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、経営上の意思決定、執行及び監督に関しましては、取締役12名(平成26年6月30日現在、うち社外取締役0名)による取締役会が、重要事項を決定するとともに具体的業務の執行状況を監督し、定例及び臨時の取締役会のほか、経営幹部による経営会議、各部門毎の事業検討会議などを適宜開催し十分に議論を加えるとともに、複数の弁護士事務所から必要の都度、助言を受けるなど、適正かつ迅速に事業を推進する体制をとっております。なお、当社は会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任限定は当該監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限るものとし、責任の限度額は法令が規定する額としております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社の業務執行状況については、取締役会、監査役及び監査役会により適正な監督を図り、また3名の社外監査役を選任していることから経営監視機能の客観性は確保できていると考えており、社外取締役は選任しておりません。社外取締役による業務執行者から独立した立場での監督機能に関しては、社外監査役がこれを代替しており、取締役会等で必要な発言、提言を行うことで、経営の監視機能は有効に保たれていると考えております。

・内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

内部統制システムにつきましては、各部署における業務執行の組織・業務分掌・決裁基準等に関する規程を定め、権限及び責任の明確化を図りますとともに、内部監査規程並びに内部統制規程を定め、社長直轄の内部監査室(4名)が監査役他とも連係を保ちながら、法令遵守状況及び業務の効率性並びに財務報告に係る内部統制の整備状況等の監査を実施することとしております。また、社長が統括するCSR委員会を設置し、内部統制システム全般の構築・維持を推進するとともに、下部にコンプライアンス委員会など各専門委員会を設け、業務執行に於ける内部統制システムの具体的な運用を図り、改善効果の担保に努めております。

監査役監査の状況

監査役5名(うち社外監査役3名)が、取締役会他の重要会議に出席し経営執行状況の的確な把握と監視に努めるとともに、監査役会の定める監査の方針及び職務の分担に従い、職務を補助する監査役室他も活用の上、取締役の職務執行につきまして監査を行っております。

社外監査役の状況

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役 中西康政及び森恵一は当社の顧問弁護士の経験もあり、当社の監査に当たり必要な専門性を備えていると考えております。なお、両氏及び両氏の兼職先と当社との間に特別な利害関係はなく、独立性は十分に確保されていると考えております。

社外監査役 吉川秀孝はその経歴等から豊富な経験と幅広い見識を有しており、これを客観的な立場から当社の監査に活かすことが、当社監査体制の強化・充実に有効であると考えております。なお、同氏は当社のその他の関係会社である新日鐵住金株式会社の従業員であります。同社は当社発行済株式総数の40.41%を保有し、また同社と当社の間では通常の商取引関係はございますが、同氏及び同社と当社との間に特別な利害関係はないことから、独立性は十分に確保されていると考えております。

当社は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性を確保できることを前提に判断しております。

なお、各社外監査役は社内監査役との十分な連携の下に、会計監査人及び内部監査部門とも定期的に会合を持ち、監査に関する情報及び意見の交換を行うとともに、監査の一環として取締役及び内部統制を担う各部門から必要な報告を受けております。

役員報酬等

- ・当期中に取締役及び監査役に支払った報酬等
取締役 13名 241百万円（内、社外 - 円）
監査役 5名 49百万円（内、社外2名 10百万円）
- ・上記の取締役の支給人員には、平成25年6月27日開催の第67期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名、監査役1名を含んでおります。
- ・上記支給額の内訳は、基本報酬が290百万円（取締役241百万円、社内監査役39百万円、社外監査役10百万円）となっております。
- ・使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものはございません。
- ・当社は定款において取締役の定足数を15名以内、役員報酬額は株主総会の決議によって定めることと規定しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、通常の監査に加え、適宜、会計上必要な助言を受けております。また、同監査法人は監査計画の説明や監査結果の報告等を通じて、監査役と情報を共有し、監査遂行上必要な連携を図っております。

- ・業務を執行した公認会計士 新免 和久氏、玉井 照久氏、荒牧 秀樹氏
監査業務に係る補助者 公認会計士6名、その他5名

経営の健全性・透明性に関する事項

更に、経営内容の透明性を高め、説明責任を適正に果たすため、機関投資家やアナリスト向け決算説明会の開催、一般株主への電磁的方法も含めた情報開示などに努めております。また、高い倫理観に根ざした企業行動を完遂するため、企業理念、社員行動指針を掲げ、その実践と徹底に努めております。更に、環境との調和を経営の重要課題の一つと考え、ISO14001等の遵守に加え、各分野で培ってまいりました基盤技術を活かして環境保全につながる技術や製品の開発を推進し、社会に貢献してまいります。

特定の決議要件に関する事項

イ 取締役の選任および解任の決議要件

- ・当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を必要とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。
- ・当社は、取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

ロ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- ・自己株式の取得
当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。
- ・剰余金の配当等の決定機関
当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、機動的な実施を可能とするため、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により行うことができる旨定款に定めております。

ハ 株主総会の特別決議要件

- ・当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式保有の状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
33銘柄 1,833百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	529	234	取引先等との友好関係維持
住友商事(株)	183	215	同上
東京瓦斯(株)	256	131	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	27	102	同上
(株)横浜銀行	117	64	同上
川崎重工業(株)	200	59	同上
富士重工業(株)	11	16	同上
MS&ADインシュアランスホールディングス(株)	6	14	同上
アンリツ(株)	10	14	同上
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	24	13	同上
キヤノン(株)	3	10	同上
(株)南都銀行	22	9	同上
三菱電機(株)	10	7	同上
日本軽金属ホールディングス(株)	42	4	同上
京セラ(株)	0	4	同上
オークマ(株)	5	3	同上
(株)大垣共立銀行	10	3	同上
北越工業(株)	12	2	同上
佐世保重工業(株)	10	1	同上
高田工業所(株)	2	0	同上
住友ゴム工業(株)	0	0	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	529	246	取引先等との友好関係維持
住友商事(株)	183	240	同上
Visualant, Inc.	17,307	160	同上
東京瓦斯(株)	256	134	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	27	119	同上
川崎重工業(株)	200	76	同上
(株)横浜銀行	117	60	同上
富士重工業(株)	11	31	同上
MS&ADインシュアランスホールディングス(株)	6	16	同上
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	24	14	同上
アンリツ(株)	10	11	同上
三菱電機(株)	10	11	同上
キヤノン(株)	3	9	同上
(株)南都銀行	22	8	同上
北越工業(株)	12	6	同上
日本軽金属ホールディングス(株)	42	5	同上
京セラ(株)	1	4	同上
オークマ(株)	5	4	同上
(株)大垣共立銀行	10	2	同上
佐世保重工業(株)	10	1	同上
高田工業所(株)	2	0	同上
住友ゴム工業(株)	0	0	同上

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	-	41	3
連結子会社	-	-	-	-
計	40	-	41	3

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社でありますスミトモプレジジョン・ユーエスエイ・インク及びSPP Canada Aircraft, Incは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitteに対して、監査証明業務に基づく報酬として6百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社でありますスミトモプレジジョン・ユーエスエイ・インク及びSPP Canada Aircraft, Inc及びCFN Precision Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitteに対して、監査証明業務に基づく報酬として8百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務デューデリジェンス業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模、業務の特性ならびに監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、公益財団法人財務会計基準機構内の企業会計基準委員会の行うセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,879	9,850
受取手形及び売掛金	3 19,327	19,669
製品	3,854	4,590
仕掛品	8,878	10,159
原材料及び貯蔵品	5,956	7,353
繰延税金資産	877	783
その他	2,133	2,458
貸倒引当金	1	7
流動資産合計	53,906	54,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,884	18,524
減価償却累計額	8,389	8,893
建物及び構築物(純額)	1 8,495	1 9,631
機械装置及び運搬具	26,864	28,510
減価償却累計額	23,505	24,775
機械装置及び運搬具(純額)	1 3,358	1 3,734
土地	1 4,156	1 4,229
リース資産	440	375
減価償却累計額	205	53
リース資産(純額)	234	321
建設仮勘定	147	1,017
その他	3,913	4,295
減価償却累計額	3,606	3,953
その他(純額)	306	342
有形固定資産合計	16,700	19,276
無形固定資産		
のれん	-	175
その他	336	433
無形固定資産合計	336	608
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,839	2 3,384
長期貸付金	631	949
繰延税金資産	79	621
その他	1,114	495
投資損失引当金	-	60
貸倒引当金	22	185
投資その他の資産合計	4,642	5,205
固定資産合計	21,678	25,089
資産合計	75,584	79,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,853	7,921
短期借入金	13,940	15,156
1年内返済予定の長期借入金	1,422,294	1,419,922
リース債務	238	407
未払金	1,228	1,539
未払法人税等	189	223
賞与引当金	1,054	1,171
その他	3,193	1,744
流動負債合計	30,466	33,947
固定負債		
長期借入金	1,497,922	1,410,198
リース債務	386	288
繰延税金負債	551	740
退職給付引当金	49	-
退職給付に係る負債	-	1,072
資産除去債務	128	130
その他	1,591	1,337
固定負債合計	11,500	12,768
負債合計	41,967	46,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,311	10,311
資本剰余金	11,332	11,332
利益剰余金	11,662	11,876
自己株式	80	92
株主資本合計	33,225	33,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329	404
為替換算調整勘定	250	34
退職給付に係る調整累計額	-	1,054
その他の包括利益累計額合計	78	684
少数株主持分	312	487
純資産合計	33,617	33,231
負債純資産合計	75,584	79,948

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	40,170	45,031
売上原価	2 31,281	2 35,255
売上総利益	8,888	9,776
販売費及び一般管理費		
販売手数料	607	613
従業員給料及び手当	2,072	2,227
賞与引当金繰入額	476	473
退職給付費用	213	202
減価償却費	361	370
のれん償却額	-	17
研究開発費	1 1,142	1 1,097
その他	3,585	3,809
販売費及び一般管理費合計	8,458	8,813
営業利益	430	963
営業外収益		
受取利息	7	110
受取配当金	44	57
為替差益	708	761
持分法による投資利益	-	20
その他	18	47
営業外収益合計	779	997
営業外費用		
支払利息	254	260
固定資産廃却損	31	16
持分法による投資損失	1	-
貸倒引当金繰入額	-	163
投資損失引当金繰入額	-	60
その他	71	79
営業外費用合計	358	580
経常利益	850	1,380
特別損失		
事業構造改善費用	3 77	-
特別損失合計	77	-
税金等調整前当期純利益	773	1,380
法人税、住民税及び事業税	396	396
法人税等調整額	87	280
法人税等合計	483	677
少数株主損益調整前当期純利益	289	702
少数株主利益	27	117
当期純利益	262	585

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	289	702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125	75
為替換算調整勘定	206	179
持分法適用会社に対する持分相当額	48	98
その他の包括利益合計	1, 2 381	1, 2 353
包括利益	670	1,055
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	616	876
少数株主に係る包括利益	54	179

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,311	11,332	11,823	79	33,388
当期変動額					
剰余金の配当			423		423
当期純利益			262		262
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	161	1	162
当期末残高	10,311	11,332	11,662	80	33,225

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	203	478	-	275	272	33,385
当期変動額						
剰余金の配当						423
当期純利益						262
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125	228	-	354	40	394
当期変動額合計	125	228	-	354	40	232
当期末残高	329	250	-	78	312	33,617

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,311	11,332	11,662	80	33,225
当期変動額					
剰余金の配当			370		370
当期純利益			585		585
自己株式の取得				11	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	214	11	202
当期末残高	10,311	11,332	11,876	92	33,428

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	329	250	-	78	312	33,617
当期変動額						
剰余金の配当						370
当期純利益						585
自己株式の取得						11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	215	1,054	763	174	588
当期変動額合計	75	215	1,054	763	174	385
当期末残高	404	34	1,054	684	487	33,231

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	773	1,380
減価償却費	2,092	2,130
のれん償却額	-	17
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	170
賞与引当金の増減額(は減少)	2	117
役員賞与引当金の増減額(は減少)	71	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	6	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	6
投資損失引当金の増減額(は減少)	-	60
資産除去債務の増減額(は減少)	9	2
受取利息及び受取配当金	52	168
支払利息	254	260
為替差損益(は益)	183	264
持分法による投資損益(は益)	1	20
固定資産廃却損	31	16
売上債権の増減額(は増加)	595	68
たな卸資産の増減額(は増加)	1,708	2,746
仕入債務の増減額(は減少)	398	1,511
その他の資産の増減額(は増加)	530	178
その他の負債の増減額(は減少)	247	414
小計	1,882	244
利息及び配当金の受取額	52	96
利息の支払額	259	261
法人税等の還付額	8	7
法人税等の支払額	450	354
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,233	757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,118	1,169
有形固定資産の売却による収入	-	14
無形固定資産の取得による支出	168	128
子会社株式の取得による支出	-	707
投資有価証券の取得による支出	578	319
その他	932	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,933	2,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,192	842
長期借入れによる収入	4,650	2,336
長期借入金の返済による支出	1,793	2,302
リース債務の返済による支出	261	245
配当金の支払額	423	370
セールアンド割賦バック取引による支出	201	217
少数株主への配当金の支払額	13	5
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	237	36
現金及び現金同等物に係る換算差額	320	200
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	617	2,929
現金及び現金同等物の期首残高	13,379	12,761
現金及び現金同等物の期末残高	12,761	9,832

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度において、CFN Precision Ltd.の株式を取得し、子会社としたため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

新泉精機(株)、住精サービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、連結から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社名

シリコン・センシング・システムズ・リミテッド

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(新泉精機(株)ほか1社)、関連会社(M2Mテクノロジーズ(株)ほか1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、寧波住精液圧工業有限公司ほか2社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度より、住精ハイドロシステム(株)の決算日を12月31日から3月31日に変更しております。

それに伴い、当連結会計年度においては15ヶ月分の損益を取りこんでおります。

なお、この決算日変更に伴う連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

(イ)製品、半製品及び仕掛品

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

なお、仕掛品の一部については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(ロ)原材料及び貯蔵品

主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。(ただし当社の建物は定額法)また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3年~50年、機械装置及び運搬具4年~9年となっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

(イ)所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(ロ)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,072百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,054百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、適用要件を満たす金利スワップについては、特例処理によることとしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金金利

ヘッジ方針

当社は、社内規定に基づき、金利の変動リスクを回避する目的に限定して実施することとしており、実需を伴わないデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

(8)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、子会社の実態に基づいた期間（10年）にわたり、均等償却をしております。

(9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1．概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

2．適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3．当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸倒引当金の増減額（は減少）」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた509百万円は、「貸倒引当金の増減額（は減少）」20百万円、「その他」530百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物(注)1	117百万円	92百万円
構築物(注)1	10	9
機械及び装置(注)1	0	0
土地(注)1	408	408
計	537	510

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期借入金(注)1、2	1,463百万円	932百万円
長期未払金(注)1、2	125	94
計	1,588	1,026

(注)1. 上記資産及び対応する債務は全て工場財団抵当に供しております。

2. 長期借入金及び長期未払金には1年内返済予定又は1年内支払予定分を含んでおります。

2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,625百万円	1,551百万円

3 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	7百万円	-百万円
支払手形	564	-
設備関係支払手形(流動負債-その他)	24	-

4 財務制限条項

前連結会計年度（平成25年3月31日）

当連結会計年度末の借入金の内、8,800百万円(契約日 平成24年3月30日、返済期限 平成29年3月31日)については、各々、金融機関との契約に財務制限条項が付されております。内容は以下のとおりですが、これらに抵触した場合には当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。

各事業年度の末日における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を220億円以上に、連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を225億円以上にそれぞれ維持すること。

平成24年3月期以降（当該期を含む）の各事業年度の末日において、損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益について、2期連続で経常損失としないこと。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

当連結会計年度末の借入金の内、7,700百万円(契約日 平成24年3月30日、返済期限 平成29年3月31日)については、各々、金融機関との契約に財務制限条項が付されております。内容は以下のとおりですが、これらに抵触した場合には当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。

各事業年度の末日における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を220億円以上に、連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を225億円以上にそれぞれ維持すること。

平成24年3月期以降（当該期を含む）の各事業年度の末日において、損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益について、2期連続で経常損失としないこと。

（連結損益計算書関係）

1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1,142百万円	1,097百万円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と切下額を相殺した後のものです。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
238百万円	332百万円

3 事業構造改善費用

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

産業機器事業の構造改善の一環として実施いたしました、事業規模の見直し等に伴い発生したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	193百万円	116百万円
組替調整額		
計	193	116
為替換算調整勘定：		
当期発生額	206	179
組替調整額		
計	206	179
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	48	98
組替調整額		
計	48	98
税効果調整前合計	448	394
税効果額	67	41
その他の包括利益合計	381	353

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	193百万円	116百万円
税効果額	67	41
税効果調整後	125	75
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	206	179
税効果額		
税効果調整後	206	179
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	48	98
税効果額	-	
税効果調整後	48	98
その他の包括利益合計		
税効果調整前	448	394
税効果額	67	41
税効果調整後	381	353

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,167,798	-	-	53,167,798

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	190,203	4,087	-	194,290

(注) 普通株式の株式数の増加4,087株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	238	4.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	185	3.5	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	185	3.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	53,167,798	-	-	53,167,798

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	194,290	28,008	-	222,298

（注）普通株式の株式数の増加28,008株は、単元未満株式の買取請求3,489株及び所在不明株主の株式の買い取り24,519株によるものであります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	185	3.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	185	3.5	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	185	3.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	12,879百万円	9,850百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	118	18
現金及び現金同等物	12,761	9,832

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機（「工具、器具及び備品」）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権の為替の変動リスクは、内部管理規程に基づき実需の範囲でヘッジを目的として先物為替予約を行い低減を図っております。

投資有価証券は、主に株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。また、長期貸付金は主として関係会社に対するものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、変動リスクの大きい一部のものについては先物為替予約を利用してヘッジする場合があります。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務及び割賦未払金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後8年半後であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されており、金利変動が激しい局面ではデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジする場合があります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、変動リスクの大きい一部のものについては先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利変動が激しい局面では金利スワップ取引を利用してヘッジする場合があります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

連結子会社についても、当社のデリバティブ管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	12,879	12,879	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,327	19,327	-
(3) 投資有価証券	1,094	1,094	0
資産計	33,301	33,301	0
(1) 支払手形及び買掛金	(8,531)	(8,531)	-
(2) 短期借入金	(13,940)	(13,940)	-
(3) 長期借入金(*1)	(12,086)	(12,104)	18
(4) リース債務(*1)	(624)	(631)	6
負債計	(35,184)	(35,208)	24
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されてい るもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

(*1)長期借入金及びリース債務については、1年内返済予定分を含めた額で表示しております。

(*2)負債に計上されているものについては、()で表示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,850	9,850	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,669	19,669	-
(3) 投資有価証券	1,168	1,168	-
資産計	30,688	30,688	-
(1) 支払手形及び買掛金	(7,921)	(7,921)	-
(2) 短期借入金	(15,156)	(15,156)	-
(3) 未払金	(5,398)	(5,398)	-
(4) 長期借入金(*1)	(12,121)	(12,137)	16
(5) リース債務(*1)	(696)	(694)	2
負債計	(41,294)	(41,308)	13
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されてい るもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

(*1)長期借入金及びリース債務については、1年内返済予定分を含めた額で表示しております。

(*2)負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。また、リース取引については、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	1,744	2,215

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,879	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,327	-	-	-
合計	32,206	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,850	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,669	-	-	-
合計	29,520	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	13,940	-	-	-	-	-
長期借入金	2,294	1,633	1,509	6,500	150	-
リース債務	238	370	9	1	1	3
合計	16,472	2,003	1,519	6,501	151	3

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	15,156	-	-	-	-	-
長期借入金	1,922	1,798	7,173	470	520	237
リース債務	407	128	69	56	17	17
合計	17,486	1,926	7,242	526	537	254

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	915	417	497
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	915	417	497
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	0
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	0	0	0
合計		915	417	497

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,402	768	633
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,402	768	633
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	168	188	19
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	168	188	19
合計		1,571	957	614

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	200	180	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	680	660	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
	(百万円)
退職給付債務	5,621
年金資産	3,971
未積立退職給付債務 (+)	1,650
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	68
未認識数理計算上の差異 (債務の増額)	2,291
連結貸借対照表純額 (+ +)	572
前払年金費用	622
退職給付引当金 (-)	49

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	(百万円)
勤務費用	326
利息費用	127
期待運用収益	103
過去勤務債務の費用処理額	33
数理計算上の差異の費用処理額	373
臨時に支払った割増退職金	15
退職給付費用 (+ + + + +)	704
計	704

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
割引率	1.5%
期待運用収益率	3%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	5,621百万円
勤務費用	344
利息費用	83
数理計算上の差異の発生額	24
退職給付の支払額	446
<hr/> 退職給付債務の期末残高	<hr/> 5,626

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	3,971百万円
期待運用収益	119
数理計算上の差異の発生額	275
事業主からの拠出額	415
退職給付の支払額	227
<hr/> 年金資産の期末残高	<hr/> 4,553

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

退職給付債務期末残高	5,626百万円
年金資産期末残高	4,553
<hr/> 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<hr/> 1,072

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	344百万円
利息費用	83
期待運用収益	119
数理計算上の差異の費用処理額	358
過去勤務費用の費用処理額	6
その他	3
<hr/> 確定給付制度に係る退職給付費用	<hr/> 663

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	48百万円
未認識数理計算上の差異	1,684
合 計	1,636

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	37%
株式	49
現金及び預金	4
その他	10
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 1.5%

長期期待運用収益率 3.0%

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成26年3月31日) (百万円)
繰延税金資産		
賞与引当金	408	417
退職給付に係る負債	-	582
土地未実現利益	26	26
たな卸資産評価損	353	213
投資有価証券評価損	25	25
その他の投資評価損	19	19
繰越欠損金	272	563
関係会社投資損失引当金	-	79
その他	299	339
繰延税金資産小計	1,404	2,265
評価性引当額	399	798
繰延税金資産合計	1,005	1,467
繰延税金負債		
前払年金費用	221	220
固定資産圧縮積立金	143	140
その他有価証券評価差額金	168	210
その他	67	231
繰延税金負債合計	601	802
繰延税金資産純額	404	664

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成26年3月31日) (百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	877	783
固定資産 - 繰延税金資産	79	621
固定負債 - 繰延税金負債	551	740

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
国内の法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	1.3
住民税均等割等	2.2	1.1
のれん償却額	-	0.5
関連会社持分法損益	0.1	0.6
海外連結子会社の税率差異	10.1	0.2
未実現利益税効果未認識額	2.0	1.1
実効税率変更による差異	-	3.7
特別税額控除等	12.5	5.9
評価性引当額の増減(減少:)	23.8	11.3
その他	2.4	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.2	49.1

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、以下のとおり当社の民間航空機向け降着装置事業のうち、主要な北米顧客に対するものを平成25年4月1日付でSPP Canada Aircraft, Inc.に譲渡いたしました。

(1) 譲渡先企業の名称、譲渡した事業の内容、事業譲渡を行った主な理由及び事業譲渡日

譲渡先企業の名称及び譲渡した事業の内容

譲渡先企業の名称 : SPP Canada Aircraft, Inc.

譲渡した事業の内容 : 当社の主要な北米顧客に対する民間航空機向け降着装置事業

事業譲渡の理由

当社は、航空機用脚システムメーカーとして長年培ってきた降着装置に係る技術を中心として、民間航空機向け降着装置の設計・製造・カスタマーサポートに関する事業を展開してまいりました。

今般、当社の主要な北米顧客に対する民間航空機向け降着装置事業をSPP Canada Aircraft, Inc.へ譲渡することにより、世界屈指の航空機産業集積地である北米において獲得した優秀なローカルスタッフもたらす技術開発力及び営業力をより強固なものとし、また、当該事業に係る主要な北米顧客へのコミュニケーションもこれまで以上に円滑になることから、当社グループにおける民間航空機向け降着装置事業の更なる発展に寄与するものと判断したためであります。

事業譲渡日

平成25年4月1日

企業結合の法的形式

当社を譲渡会社、SPP Canada Aircraft, Inc.を譲受会社とする事業譲渡

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントにつきましては、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社においては、グループ各社との協力のもとに受注形態をはじめ、製造プロセス、製品及びサービス内容ほかの特性に応じた事業活動を展開しており、これに基づき、「航空宇宙関連事業」と「産業機器事業」のそれぞれを報告セグメントとするものであります。

「航空宇宙関連事業」はプロペラ系統機器、降着装置系統機器、熱制御系統機器、空圧・空調系統機器、宇宙用機器、油圧ポンプ・バルブ類その他の油圧装置類などを生産しております。

また「産業機器事業」は、液化天然ガス気化装置、アルミ製プレートフィン型熱交換器、ステンレス製コンパクト熱交換器、低騒音ファン、ヒートシンク、オゾン処理システム、紫外線照射装置、促進酸化装置、半導体・液晶製造装置、プラズマプロセス装置、真空機器などを生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	航空宇宙 関連事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,805	18,365	40,170	-	40,170
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	21,805	18,365	40,170	-	40,170
セグメント利益又は損失 () (営業利益)	594	164	430	-	430
セグメント資産	38,650	23,947	62,597	12,987	75,584
その他の項目					
減価償却費	1,126	966	2,092	-	2,092
のれん償却額	-	-	-	-	-
持分法適用会社への投資額	-	878	878	-	878
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	982	1,428	2,411	-	2,411

(注)1. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額は以下の通りであります。

セグメント資産の調整額12,987百万円は、当社での余資運用資金(現金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)などであります。

3. 減価償却費には長期前払費用を含めております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	航空宇宙 関連事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,638	18,393	45,031	-	45,031
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	26,638	18,393	45,031	-	45,031
セグメント利益（営業利益）	805	157	963	-	963
セグメント資産	41,750	27,416	69,167	10,780	79,948
その他の項目					
減価償却費	1,226	903	2,130	-	2,130
のれん償却額	17	-	17	-	17
持分法適用会社への投資額	-	997	997	-	997
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,261	3,492	4,754	-	4,754

(注)1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額は以下の通りであります。

セグメント資産の調整額10,780百万円は、当社での余資運用資金（現金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）などであります。

3. 減価償却費には長期前払費用を含めております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
24,942	6,976	3,629	4,432	190	40,170

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	4,310	航空宇宙関連事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
24,611	10,749	3,744	5,757	168	45,031

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	4,530	航空宇宙関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	航空宇宙 関連事業	産業機器事業	全社・消去	合計
当期償却額	17	-	-	17
当期末残高	175	-	-	175

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	628.70円	618.45円
1株当たり当期純利益金額	4.96円	11.05円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、19.91円減少しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	262	585
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	262	585
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,975	52,968

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,617	33,231
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	312	487
(うち、少数株主持分)	(312)	(487)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,304	32,744
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	52,973	52,945

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,940	15,156	1.06	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,294	1,922	1.00	-
1年以内に返済予定のリース債務	238	407	1.79	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,792	10,198	0.98	平成27年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	386	288	1.79	平成27年～平成31年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金	218	201	1.86	-
割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	385	184	1.86	平成27年～平成28年
合計	27,256	28,361	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務については、一部を除き、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、当該リース債務については「平均利率」の計算に含めておりません。
3. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,798	7,173	470	520
リース債務	128	69	56	17
割賦未払金	184	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	7,505	18,214	29,060	45,031
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	281	729	231	1,380
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	277	673	461	585
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	5.25	12.71	8.72	11.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	5.25	7.47	4.00	19.77

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,750	8,204
受取手形	4,134	357
売掛金	3,19,409	3,18,585
製品	3,621	4,240
仕掛品	8,014	8,648
原材料及び貯蔵品	5,413	6,217
前渡金	635	779
前払費用	63	61
繰延税金資産	811	689
短期貸付金	3,295	3,1,646
未収入金	3,1,769	3,1,775
その他	3,104	4
貸倒引当金	0	7
流動資産合計	51,024	51,203
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,15,482	2,17,053
減価償却累計額	7,336	7,801
建物(純額)	1,8,146	1,9,252
構築物	1,210	1,227
減価償却累計額	979	1,001
構築物(純額)	1,231	1,226
機械及び装置	26,006	26,263
減価償却累計額	23,151	23,346
機械及び装置(純額)	1,2,855	1,2,917
車両運搬具	125	125
減価償却累計額	123	124
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品	3,716	3,958
減価償却累計額	3,507	3,701
工具、器具及び備品(純額)	208	256
土地	1,4,218	1,4,290
リース資産	197	169
減価償却累計額	169	36
リース資産(純額)	27	132
建設仮勘定	98	1,005
有形固定資産合計	15,789	18,083

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	183	229
施設利用権	6	6
無形固定資産合計	190	236
投資その他の資産		
投資有価証券	1,213	1,833
関係会社株式	4,814	5,655
関係会社出資金	815	815
長期貸付金	380	541
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	29	22
関係会社長期貸付金	219	382
破産更生債権等	22	22
長期前払費用	212	296
その他	841	776
貸倒引当金	22	185
投資損失引当金	-	60
投資その他の資産合計	8,527	10,100
固定資産合計	24,506	28,420
資産合計	75,531	79,624

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,308	2,924
買掛金	6,059	5,859
短期借入金	13,600	14,600
1年内返済予定の長期借入金	1,522,294	1,519,922
リース債務	185	307
未払金	1,147	1,483
未払費用	527	618
未払法人税等	151	161
前受金	1,574	1,459
預り金	236	105
賞与引当金	900	990
設備関係支払手形	410	151
流動負債合計	30,186	33,936
固定負債		
長期借入金	1,597,792	1,599,962
リース債務	281	99
長期末払金	1,547	1,284
繰延税金負債	551	740
資産除去債務	128	130
その他	1	1
固定負債合計	11,302	11,218
負債合計	41,489	45,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,311	10,311
資本剰余金		
資本準備金	11,332	11,332
資本剰余金合計	11,332	11,332
利益剰余金		
利益準備金	823	823
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	259	254
繰越利益剰余金	11,065	11,435
利益剰余金合計	12,149	12,512
自己株式	80	92
株主資本合計	33,712	34,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	329	404
評価・換算差額等合計	329	404
純資産合計	34,042	34,469
負債純資産合計	75,531	79,624

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	39,328	40,861
売上原価		
製品期首たな卸高	1,345	1,458
当期製品製造原価	2 32,604	2 34,214
合計	33,950	35,673
他勘定振替高	1 38	1 13
製品期末たな卸高	1,458	1,580
製品売上原価	32,453	34,079
売上総利益	6,875	6,781
販売費及び一般管理費		
販売手数料	600	606
製品発送費	424	505
役員報酬	276	290
従業員給料及び手当	1,321	1,346
賞与引当金繰入額	305	300
福利厚生費	358	384
退職給付費用	200	189
旅費交通費及び通信費	370	392
減価償却費	221	202
研究開発費	1,058	928
その他	1,041	826
販売費及び一般管理費合計	6,177	5,973
営業利益	697	808
営業外収益		
受取利息	7	107
受取配当金	2 481	2 169
為替差益	651	610
その他	15	34
営業外収益合計	1,156	922
営業外費用		
支払利息	242	224
固定資産廃却損	29	16
貸倒引当金繰入額	-	163
投資損失引当金繰入額	-	60
その他	71	66
営業外費用合計	343	531
経常利益	1,510	1,200
税引前当期純利益	1,510	1,200
法人税、住民税及び事業税	213	195
法人税等調整額	136	269
法人税等合計	349	465
当期純利益	1,161	734

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	10,311	11,332	11,332	823	267	10,321	11,411
当期変動額							
剰余金の配当						423	423
固定資産圧縮積立金の取崩					7	7	-
当期純利益						1,161	1,161
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	7	744	737
当期末残高	10,311	11,332	11,332	823	259	11,065	12,149

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	79	32,977	203	203	33,180
当期変動額					
剰余金の配当		423			423
固定資産圧縮積立金の取崩					-
当期純利益		1,161			1,161
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			125	125	125
当期変動額合計	1	735	125	125	861
当期末残高	80	33,712	329	329	34,042

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	10,311	11,332	11,332	823	259	11,065	12,149
当期変動額							
剰余金の配当						370	370
固定資産圧縮積立金の取崩					5	5	-
当期純利益						734	734
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	5	369	363
当期末残高	10,311	11,332	11,332	823	254	11,435	12,512

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	80	33,712	329	329	34,042
当期変動額					
剰余金の配当		370			370
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		734			734
自己株式の取得	11	11			11
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			75	75	75
当期変動額合計	11	353	75	75	427
当期末残高	92	34,064	404	404	34,469

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、半製品及び仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

なお、仕掛品の一部については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物については定額法、その他については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物3年～50年、機械装置4年～9年となっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社の投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当事業年度末において前払年金費用となっており、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事

工事完成基準

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、適用要件を満たす金利スワップについては、特例処理によることとしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金金利

(3) ヘッジ方針

社内規定に基づき、金利の変動リスクを回避する目的に限定して実施することとしており、実需を伴わないデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物(注)1	117百万円	92百万円
構築物(注)1	10	9
機械及び装置(注)1	0	0
土地(注)1	408	408
計	537	510

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
長期借入金(注)1、2	1,463百万円	932百万円
長期未払金(注)1、2	125	94
計	1,588	1,026

(注) 1. 上記資産及び対応する債務は全て工場財団抵当に供しております。

2. 長期借入金及び長期未払金には1年内返済予定又は1年内支払予定分を含んでおります。

2 建物の取得原価から控除した圧縮記帳額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	2百万円	2百万円

3 関係会社に係る注記

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関係会社に対する資産合計	2,046百万円	4,995百万円

4 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度の期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	3百万円	-百万円
支払手形	544	-
設備関係支払手形	24	-

5 財務制限条項

前事業年度（平成25年3月31日）

当事業年度末の借入金の内、8,800百万円(契約日 平成24年3月30日、返済期限 平成29年3月31日)については、金融機関との契約に財務制限条項が付されております。内容は以下のとおりですが、これに抵触した場合には当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。

各事業年度の末日における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を220億円以上に、連結貸借対照表に記載された純資産の部の合計金額を225億円以上にそれぞれ維持すること。

平成24年3月期以降（当該期を含む）の各事業年度の末日において、損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益について、2期連続で経常損失としないこと。

当事業年度（平成26年3月31日）

当事業年度末の借入金の内、7,700百万円(契約日 平成24年3月30日、返済期限 平成29年3月31日)については、金融機関との契約に財務制限条項が付されております。内容は以下のとおりですが、これに抵触した場合には当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。

各事業年度の末日における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を220億円以上に、連結貸借対照表に記載された純資産の部の合計金額を225億円以上にそれぞれ維持すること。

平成24年3月期以降（当該期を含む）の各事業年度の末日において、損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益について、2期連続で経常損失としないこと。

（損益計算書関係）

- 1 他勘定振替高は、すべて固定資産への振替であります。

2 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
仕入高	8,509百万円	7,578百万円
受取配当金	446	119

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,008百万円、関連会社株式1,647百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,973百万円、関連会社株式1,661百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成26年3月31日) (百万円)
繰延税金資産		
賞与引当金	342	352
投資有価証券評価損	25	25
その他の投資評価損	19	19
たな卸資産評価損	353	213
その他	280	381
繰延税金資産小計	1,020	990
評価性引当額	173	254
繰延税金資産合計	847	735
繰延税金負債		
前払年金費用	221	220
固定資産圧縮積立金	143	140
その他有価証券評価差額金	168	210
その他	53	215
繰延税金負債合計	586	787
繰延税金資産純額	260	51

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.5	4.8
住民税均等割等	1.0	1.3
特別税額控除等	6.4	6.8
評価性引当額の増減	0.6	6.8
その他	0.3	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.1	38.8

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	15,482	1,625	55	17,053	7,801	515	9,252
構築物	1,210	26	10	1,227	1,001	31	226
機械及び装置	26,006	932	676	26,263	23,346	844	2,917
車両運搬具	125	-	-	125	124	1	1
工具、器具及び備品	3,716	273	32	3,958	3,701	225	256
土地	4,218	72	-	4,290	-	-	4,290
リース資産	197	141	170	169	36	36	132
建設仮勘定	98	3,838	2,931	1,005	-	-	1,005
有形固定資産計	51,057	6,912	2,963	54,093	36,010	1,654	18,083
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	369	139	59	229
施設利用権	-	-	-	6	-	-	6
無形固定資産計	-	-	-	376	139	59	236
長期前払費用	788	200	640	348	51	84	296
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	23	170	-	0	193
投資損失引当金	-	60	-	-	60
賞与引当金	900	990	900	-	990

(注) 目的使用以外の理由による減少額
貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるもの(0百万円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。当社の公告掲載URLは次のとおりであります。http://www.spp.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

	有価証券報告書				
(1)	及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第67期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月28日	関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類			平成25年6月28日	関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書 及び確認書	第68期	自 平成25年4月1日	平成25年8月12日	
		第1四半期	至 平成25年6月30日		関東財務局長に提出
		第68期	自 平成25年7月1日	平成25年11月13日	
		第2四半期	至 平成25年9月30日		関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書	第68期	自 平成25年10月1日	平成26年2月13日	
		第3四半期	至 平成25年12月31日		関東財務局長に提出
				平成25年7月1日	関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

住友精密工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新免 和久	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	玉井 照久	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒牧 秀樹	印
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友精密工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友精密工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友精密工業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、住友精密工業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

住友精密工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新免 和久	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	玉井 照久	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒牧 秀樹	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友精密工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友精密工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。